



県学給だより

令和6年度における 学校給食用物資の動向予測について

令和5年の国内経済は、当年5月に新型コロナウィルス感染症の5類移行により、人の流れが活発化されたことで、個人消費は持ち直し、訪日外国人の増加もあり、経済活動は緩やかに回復に向かいました。

一方で、諸外国ではインフレ抑制のため金融引締めを行っており、日本国内の金融緩和姿勢による金利差から円安が進み、物価押し上げの要因となっています。

総務省公表（令和5年11月分）の2020年基準消費者物価指数は、総合指数106.9%、前年同月比は2.8%で、全体として光熱水費は下落したものの、食料費は依然高い比率で上昇しております。

先行きリスクとして、海外経済やエネルギー資源の不確実性、国際金融資本市場の変動、物価上昇に伴う企業の賃金・価格設定等、今後の動向を注視する必要があります。

また、物流面では今年度「物流の2024年問題」が間近に迫っており、トラックドライバーの時間外労働時間の制限や作業時間・待ち時間・休憩時間を含む拘束時間の見直しにより輸送能力が低下し、輸送コストの上昇、販売先への輸送リードタイムの増加が懸念されます。

本会取扱物資の取引先業者からの値上げ要請は、令和5年度当初に過去最大の件数となりました。今後も製品原料価格の高騰や包装資材、エネルギーコスト、物流費等の上昇を理由に物価高騰が続くと思われます。

このような状況の中、本会では、取引先業者と連携を密に行い、早めの情報収集と出来る限りの価格の低廉化を図り、県下の学校給食により安全で安心できる物資の供給、安定確保に努めて参ります。

令和6年度の価格動向を予測するのは極めて困難なことではありますが、本県学校給食会が収集した範囲内で情報提供いたします。

1 基本物資

（パン・めん・精米・米飯・米加工品等）

（1）学校給食用小麦粉

輸入小麦の政府壳渡価格は、価格変動制（年2回、4月期・10月期）を導入している。

壳渡価格は、改定ルールに基づき、輸入小麦の直近6か月間の平均買付価格を基に算定している。（穀物の国際相場、海上運賃、為替等の動向を反映した買付価格）

これまで、ウクライナ情勢による高騰を抑えるべく、令和4年10月期においては緊急措置により実質据え置き、令和5年4月期においては激変緩和措置として上昇幅の抑制を行ってきたところであるが、直近の買付価格はウクライナ情勢前の水準に落ち着きつつある。令和5年10月期の政府壳渡価格は、直近6か月間の買付価格をベースに算定し下落となったが、令和6年4月期は円安の影響、国際情勢、小麦の作柄状況が良くないこと、

産地の干ばつの影響などによって値上げが予想される。

国内産麦については、令和5年産と令和6年産の価格を勘案し、輸入麦の価格改定と連動した事後調整により決定されるため、値上げとなる見込み。

これに基づき、3月に県内の製粉工場3社による指名競争入札を実施し、学校給食用小麦粉価格（強力粉・中力粉）を決定することとなる。

ア. 学校給食用米粉パン

パンは県産米粉20%を配合した「米粉パン（岡山っ子こめこパン）」を供給している。

原材料である強力粉、米粉、砂糖、ショートニング、脱脂粉乳は値上げの見込みである。

原材料、加工費を合わせたパン価格は、値上げが予測される。

イ. 学校給食用米粉めん、うどん

ソフトスペゲティ式めん、中華めんは県産米粉



を20%配合した「米粉めん」を供給している。原材料(強力粉、米粉)、加工費(グルテンを含む)を合わせた米粉めん価格は、原材料の高騰及び製造に係るコストの上昇により値上げが予測される。

うどん価格も同様に、値上げが予測される。

(2) 学校給食用米穀等

岡山県の令和5年産水稻の作柄（農政局12月12日公表）は、5月下旬から6月上旬及び、6月下旬から7月中旬まで平年より日照不足で推移したが、7月中旬から8月上旬は高温、多照で推移したため、作況指数は99（南部102、中北部96）の「平年並み」となった。

ア. 学校給食用精米

5年産新米価格（05年11・12月～）は、生産量は平年並みとなっているが、資材の高騰及び外食向けの需要が増えるなか、玄米価格が上昇していることから値上げとなった。

新年度価格（06年4月～）は、2月末頃に米穀取扱業者、精米工場と価格交渉して決定するが、製造にかかるコストの上昇を考慮し、値上げの見込みである。

イ. 委託炊飯（米飯）

新年度の精米価格に加えて、光熱費等の高騰により加工費の値上げが予測されるため、炊飯価格は値上げが見込まれる。

ウ. 米加工食品

アルファ化米及びアルファ化赤飯は、原料価格の上昇及び物流費、包材費の高騰により値上げが見込まれる。

エ. 強化精麦・強化米

強化精麦（強化白麦、切断無圧ペン精麦）価格は、据え置きの予定。

強化米価格は、原料価格及び製造に係るコストの上昇により値上げが見込まれる。

2 学校給食用牛乳

乳価については、令和4年11月に期中値上げされたが、原油価格や輸入飼料価格の高騰等により、依然として県内酪農家の厳しい経営状況が続いているため、令和5年8月に再度期中値上げがあった。値上げ分は、令和4年度と同様に県からの補助金で賄ったので、保護者負担額は据え置きとなった。しかし、補助金交付は令和6年3月分までとなっており、加えて乳業者の製造・輸送コストの上昇などの要因もあるため、令和6年度の保護者負担額は大幅な値上がりが予想される。令和6年度の牛乳価格は、1月に各供給乳業者から見積を徴収し、3月に国からの補助額が決定され、県内平均供給価格（保護者負担額）が算定される。

3 常温物資

(1) 食用油

米農務省（ＵＳＤＡ）が毎月発表する米国大豆

の需給統計をもとに、期末在庫量を総需要で割った期末在庫率は5～6%台が続いているが、需給は逼迫している状況。主要産地であるブラジル・アルゼンチンの作柄は、1月～2月に生育期を迎え、エルニーニョ現象発生の影響による減産が懸念され、価格は引き続き高値安定と予測される。

国産こめ油は、農林水産省調査による油糧生産実績によると、令和5年11月までの生産量は、前年同期比106.4%と増産となったが、家庭用、業務用ともに需要が好調であったため、在庫量は少ない状況。外国産原料の輸入も行っているが、輸入コストが上昇し高値で取引きされている。このような状況により、価格は高値安定と予想される。

(2) 砂糖

国内卸値は、原料粗糖の国際相場の高騰により、令和3年以降値上がり基調で推移している。大手製糖会社は令和5年10月に4%程度の値上げを行っており、今後の主要生産国の天候不順や原油相場の上昇によるエタノールへの用途転換が懸念され、価格はさらなる値上がりが予想される。

(3) 乳製品（バター、チーズ）

大手乳業各社は、原料生乳の生産コスト上昇を受け、令和5年4月に乳製品価格について10%程度の値上げを行った。バターは、景気回復により需要は伸びたが、脱脂粉乳の在庫過多による加工向け生乳生産量減少により在庫不足となっており、価格は値上がりが予想される。チーズは、物価高騰により節約志向が高まり、買い控えが起きたことで需要が減少したが、原料乳価は高値であるため、価格は高値安定と予想される。

(4) 缶詰

ア. みかん缶（国産）

令和5年産の温州みかんの生産量は、前年比の107%と増加が予想されるが、令和3年産と比較すると90.9%と減少しており、依然減少傾向が続いている。青果市場において、缶詰原料に仕向けられる品質のものが、2級、3級青果として市場に出回り、低品質な「訳ありみかん」としてインターネット、道の駅等で販売されており、加工原料を取り巻く環境は厳しくなっている。また、製造においても、エネルギーコスト・人件費をはじめとして、空缶、砂糖、添加物等の製造に関連する費用が大幅に上昇しており、新物価格は値上がりが予想される。

イ. たけのこ（岡山県真備産・国産）

真備産たけのこは、令和6年は表年にあたるが、根の張る秋口に雨量が少なく収穫量に影響があり、また収穫農家の高齢化により収穫量も落ち、生産量は現状維持か減産が見込まれ、価格は値上がりが予想される。

九州産たけのこは、令和6年の熊本は裏年、鹿児島・福岡は表年になり、令和5年より生産量は多くなる見込み。しかし、慢性的な人手不足で収

穫量、生産量ともに頭打ちのうえ、人件費、包材費、輸送費等が上昇しており、価格は値上がりが予想される。

ウ. パイン缶（タイ産）

タイの令和5年産パインは、一部の工場で、人手不足のために生産量が縮小したこともあり、通常生産量の約80%と減少した。原料は、エルニーニョ現象発生の影響で干ばつが続き、農家が早積りを行ったために生産量が落ち、令和4年度より約33%の減少となった。さらに、欧米からの引合いもあり、このまま原料収穫が回復せず為替の円安が続ければ、価格は値上がりが予想される。

エ. うずら卵水煮（国産）

令和5年度の配合飼料価格は、年間を通じて高止まりとなり、養鶏農家の経営は燃料費、物流費の高騰で依然厳しい状況。供給量を増やせる農家は少なく、現状維持が精一杯のような状況は当面続くと見込まれ、価格は高値安定と予想される。

オ. ツナ缶

令和5年1月～12月の焼津港での加工用マグロ水揚げ実績は、5,975トン（令和4年1月～12月6,881トン）と令和4年の87%に漁獲量は減少した。大型サイズの漁獲割合は、令和4年の49%から53%に上がったが、水揚量が減少しているため、価格はキロあたり425円（令和4年の108%）、中小型魚に関してもキロあたり250円（令和4年の118%）と値上がりした。世界的なマグロの水揚量については、令和5年度の前半は減少し、後半は徐々に回復したが、重油価格の高騰により漁船の経費は上昇傾向にあり、原料価格は下がっていない状況。価格は値上がりが予想される。

（5）乾物

ア. 岡山県産乾椎茸

主要産地である岡山県北部の令和4年11～12月は、例年であれば降雨や積雪で気温が下がり、原木しいたけの発生条件である「低温刺激」により生育が進むが、気温が高かったことで生育が進んでおらず、今後、春まで降雪が少なく暖冬で推移すれば、生産量の激減が予想される。また、近年、生産者の高齢化により植菌が進まず、ほど木の本数が減少しており、令和6年の生産量は、前年から30%以上減少すると見込まれ、価格は値上がりが予想される。

イ. 生わかめ

新物わかめの生産は、三陸、岩手・宮城両県とも12月末頃まで海水温の高い状況であったが、目立った生育不良はなく、順調な成育状況にある。また、鳴門産についても同様に順調な生育が続いているが、海水温が例年よりも高く生育への影響が懸念され、全体的に価格は据置きが予想される。

ウ. 海苔

国産海苔の生産は令和4年度全国生産量63億7,200万枚に対して、令和5年度は48億4,350万

枚と前年比76%に減産した。現在国内の年間総需要量は約80億枚といわれており、不足分は繰越在庫と韓国、中国からの輸入海苔が約15億～20億枚輸入されて国内需要に対応している。巣ごもり需要の高まりから、中級品中心で消化が進み、在庫不足気味の状況で新海苔の生産を迎えた。新海苔は1月現在で、全国生産数は約14億4,439万枚と前年同期生産数12億3,989万枚を上回ったが、生産数の減少傾向は変わらず、入札価格は高騰している。例年3～4月まで収穫が続くが、降雨不足による栄養塩不足から色落ち現象が始まっている地区があり、今後適度な降雨がなければ、一気に色落ちが拡がると懸念され、生産終了が早まる可能性がある。このような状況から今後、適度な降雨も無く海苔の生産に適した気象状況にならなければ、全国的に減産となり、価格は値上がりが予想される。

エ. 煮干

令和5年度の瀬戸内海地区における生産は、香川県伊吹島・観音寺地区では中荒羽～大羽サイズは良質の物が減漁となった。中小羽～中羽サイズは漁が継続してあったものの油物で魚質が悪く、9月中旬で漁を終了した。その後、広島・愛媛・山口での漁は継続されたが、各地とも魚質は良くならず、11月初旬頃になり、ようやく広島で中小羽～中羽サイズでやや良質な物が獲れたが漁獲量は少なく、大半は油物で良品質が少ない年となった。この傾向は、本年の新物生産が始まる6月～7月頃まで続くと考えられ、価格は値上がりが予想される。

4 畜産物

（1）学校給食用輸入牛肉（オーストラリア産）

令和5年のオーストラリア肥育頭数は、令和4年から増やしており、現地価格は下がってきてている。一方、世界シェアの多くを担う北米では、アメリカ国内の干ばつの影響で牧草不足が発生したため、前年比95%の1,220万トンに生産量が減少し、世界的な牛肉不足に陥っている。このような状況の中、オーストラリア産牛肉の引き合いは強くなってしまっており、価格は高値で取引されているため、日本では国内卸価格が上昇したこと、需要が落ち込み、輸入量が減少している。令和6年度の価格については、為替やその他気候条件など様々な要因によって左右されるが、アメリカ農務省の発表で引き続き生産が低迷すると予想されていることも踏まえ、高値安定で推移すると予想される。

（2）国内産牛肉

令和5年5月から新型コロナウイルス感染症が5類感染症に移行となり、巣ごもり需要は落ちていた。しかし、物価の高騰により牛肉全般の買い控えが続き、消費は低迷している。令和5年の後半には、特に価格の高い和牛・交雑牛から少しで

も安い国産牛へ需要の移り変わりが見られている。生産量は毎年前年比5%ずつ減っており、10年前と比較すると55%半減となっている。価格は、生産量が少ない中で需要が高まり、外国産が高騰していることから引き合いが強くなり、上昇が見込まれる。

(3) 豚肉

令和5年の国産豚肉は、アメリカ産やカナダ産などの輸入豚肉の価格が高騰した結果、日本国内における国産豚肉の需要が高まり、過去最高の価格で推移した。しかし、一時は国産豚肉の需要が高まったが、日本国内では価格が高いことから消費が落ち込み、輸入豚肉の中でも比較的安価なヨーロッパ産豚肉へ需要が移行していった。そのヨーロッパ産豚肉においても各国からの引き合いが強くなっていることから、価格は上昇傾向にあるため、再び国産豚肉に需要が戻ってくることも考えられる。令和6年度価格は輸入豚肉の価格や国産豚の出荷頭数など様々な要因で左右されるが、高値安定で推移すると予想される。

(4) 鶏肉

令和5年の国産鶏肉は、令和4年10月から爆発的に発生した鳥インフルエンザの影響は少なく、夏の猛暑の影響で生育が心配されたものの、安定した供給状況であった。外国人のインバウンド需要のほか、外食・中食・内食いずれも好調で、加工向け原料の引き合いが強く、また、飼料価格の高騰や動力費・人件費・物流費などの上昇による生産コストの高止まりが相場に影響し、平均相場は過去最高の高値で推移した。

出荷羽数は、年々微増で推移しているものの、施設の老朽化による設備投資の増加や慢性的な人手不足が懸念され、生産コストの上昇は続くと見込まれ、高値安定が予想される。

(5) 鶏卵

令和5年の当初は、令和4年に過去最大規模で発生した鳥インフルエンザの影響で生産量が大きく減少したことにより、鶏卵相場は異例の高値で推移し、価格は上昇した。令和5年7月後半以降は、供給量が回復するとともに相場も落ち着いてきたが、物価高による消費者の買い控えの状況は続き、好調であったコロナ禍以前の需要量には回復していない。物価高による節約志向で消費減少が懸念され、相場は下げ基調であるが、飼料価格や資材・エネルギーコストなど生産コストの上昇が見込まれ、価格は据え置きが予想される。

5 冷凍物資

(1) 水産物

A. キハダマグロ

マグロの主要水揚港である静岡県焼津漁港の令和5年巻き網漁キハダマグロの漁獲量は5,975トンとなり、令和4年の6,881トンを下回る結果と

なった。大型サイズは令和4年と比べ全体量に対する割合こそ微増したが、キハダマグロ全体の漁獲量減少の影響により、価格は前年比108%の425円/kgと上昇し、また、主に加工用として使用される中小型魚も同様に前年比118%の250円/kgと上昇した。令和6年度の価格については、漁獲量や重油価格など様々な要因に左右される可能性があるが、漁船経費は年々上昇しており、原料価格が下がる要因が見当たらないことから、横ばい若しくは強含みで推移すると予想される。

イ. 紫いか・するめいか・アメリカオオアカイカ

北太平洋で漁獲される紫いか漁は、三陸沿岸で行われる冬漁（1～3月）と三陸から遙か離れた沖で行う夏漁（6～8月）の2回に分かれており、令和5年の漁獲期全体の水揚量は、生鮮原料では前年同期比125%の4,260トンと増加、冷凍原料は前年同期比22%の256トンと減少した。一方、平均単価は生鮮原料で前年比104%の896円/kg、冷凍は152%の1,631円/kgとなり、不漁が続くするめいかの代替えとして外食産業による需要が高まっているため上昇した。このような状況は令和6年度も続くと考えられることから、価格については高値安定と予想される。

日本国内で水揚げされるするめいかの令和5年1～9月の水揚量は、前年同期比66%の8,990トンとなり、令和4年の年間漁獲量である約2万9,700トンを大きく下回る見込みとなった。そのため、全国平均単価は生鮮原料で前年比126%の879円/kg、冷凍原料は前年比144%の1,424円/kgとなり、価格は高騰している。このような状況は、するめいかの産卵海域や回遊ルートの海水温の変化が影響していると考えられており、令和6年度も引き続き品薄の状態が続き、価格は高値安定と予想される。

ペルー産アメリカオオアカイカの漁獲量は、令和5年の9月末時点で約17万トンと前年同期と比べ微増となり、短冊や切身に使用されるフィレは400円/kgと安定した価格となった。令和6年度の価格は為替に左右されることに加え、紫いか・するめいかなどの漁獲状況による引き合いなど、様々な要因に左右される可能性があるが、工場の生産コスト増が影響し、高値安定が予想される。

ウ. むきえび

令和5年のインド産天然ムキエビは、主な漁獲期である6～8月の水揚げも平年並みで順調であったが、中国・アメリカやヨーロッパ諸国の需要減とインド国内の物価高による水産物の消費低迷が重なり、近年上昇を続けた浜値は弱含みで推移した。しかし、日本においては円安ドル高の影響で、浜値が下がっても輸入コストは変わらず、ほぼ横ばいとなった。加えて日本国内メーカーが物流や資材、人件費や電気料金などの上昇を理由に、製品価格を上げたことで、日本国内の需要が

低下し製品在庫が増えている状況にある。令和6年度の価格については、6～8月の漁獲量、各国の買付状況、為替の影響など、様々な要因に左右される可能性があるが、高値安定若しくは強含みで推移すると予想される。

エ. いわし

令和5年の国産マイワシの漁獲量は、前年比約103%の約60万7,500トンとなり、昨年から引き続き増加した結果となった。しかし、魚体サイズは小型中心で、飼料や肥料となる原料が多く、いわしの養殖で使用する飼料の高騰及び不足感が続いていることも影響し、価格については前年比158%の71円/kgと高値で推移した。令和6年度の価格については、漁獲量の大幅な増加、若しくは極端な小型比率が改善されない限り価格が下がる要因はなく、高値安定と予想される。

オ. さんま

令和5年1～11月の全国で水揚げされたさんまの漁獲量は、前年比135%の約2万4,000トンと前年を大きく上回り、3年ぶりの2万トン超えの結果となった。しかし、6年前の漁獲量は10万トンを超えており、当時と比べると依然水揚量は減少したままである。価格については、漁獲量が増加したことで令和4年と比べ、前年比72%の416円/kgと下がったが、依然高値で推移している状況。令和6年度の価格については、大幅な資源回復を見込むことは難しく、漁船経費の上昇などを踏まえると、高値安定で推移すると予想される。

カ. シロサケ（秋サケ）

北海道で水揚げされたシロサケ（秋サケ）の令和5年漁獲量は前年比70%の約5万8,000トンで、令和4年の漁獲量を大きく下回る結果となった。漁獲量減少の要因は、北海道周辺の漁期初め9月の海水温が平年より4～5℃高かったため、サケが近海に近寄らなかったと考えられており、その後の10月上旬には海水温が20℃を下回ったが、それ以降も漁獲が回復しなかったことが影響している。しかし、令和4年が豊漁であったため、在庫が多く残っていたことから、価格については前年比86%の657円/kgと値下がりとなった。令和6年度の価格については、資源回復へ前進し、相場は弱含みで推移しているが、サケの漁獲量、イカやサンマなどのサケ以外の漁獲動向の影響など、様々な要因に左右される可能性はある。当面は横ばい若しくは弱含みで推移すると予想される。

キ. くじら

日本は国際捕鯨委員会から脱退し、令和元年7月から南氷洋・北西太平洋での調査捕鯨を止め、領海及び排他的経済水域内で商業捕鯨を開始した。船団方式の令和5年捕鯨量は211頭で、内訳はイワシクジラ24頭、ニタリクジラ187頭となり、令和4年度とほぼ同数となった。学校給食用とし

て主に供給されるニタリクジラの価格は、原油価格上昇、加工工場での生産コスト増が影響し、令和6年度も高値安定と予想される。

(2) 農産物

ア. コーンカーネル（北海道産）

令和5年は例年通り5月上旬から播種を開始したが、収穫までの6～8月の平均気温が平年より3～5℃高いことが影響し、原料の生育が過去に経験したことが無いほど早まり、10日程度早めに収穫を開始することとなった。しかし、8月3日～5日にかけて大雨が発生し、圃場に収穫用機械を入れることができず、収穫が遅れたため、過熟による粒の割れ、シワやへこみ、黒シミなど、出荷できない品質のものが多く発生した。その結果、製品の製造工場において、原料選別時の除去率が上昇し歩留まりが悪化したため、生産量は計画を大幅に下回った。加えて令和4年産も不作だったため、繰越在庫もなく非常に品薄な状況となっており、この状況は少なくとも新物出荷まで続き、令和6年度価格は高値で推移すると予想される。

イ. 里芋（九州産）

令和5年の九州産里芋の作付面積は、生産者の高齢化及び疫病の発生、生産量が減っても原料価格が思うように上昇しないことから生産意欲が減退し、生産者離れが進んでおり、前年と比べ多いところでは2割程度減少した地域があった。サイズについては生産者が収量（重量）を確保するため収穫時期を遅らせ、大きくなつた里芋を収穫する傾向があり、出荷比率は大玉傾向が進んでいる。製造工場においては加工適正の良い小さいサイズを求めており、生産者に対し買取価格の値上げを条件にサイズが大きくなる前に収穫を依頼しているが、大きいサイズの出荷は依然続いており、大きな効果は得られていない。そのため、製造工場では歩留悪化を防ぐため、丸型から乱切りへ生産を移行している状況。令和6年度については丸型より乱切りが主体となり、価格は原料価格の上昇、歩留まりの低下、人件費や輸送費なども上昇していることから、高値安定で推移すると予想される。

ウ. ほうれん草（九州産）

令和5年に収穫された九州産ほうれん草の作柄は、例年9月に播種を行うが、8～9月にかけて気温が高く、播種しても発芽率の低下が考えられたため、気温が下がる10月頃へ遅らせることとなった。しかし、播種後の降雨量が少なく、生育が思うように進まなかつたことに加え、病害虫の発生も多く生産量は減少。令和6年度の価格は3月まで続く生産の状況にもよるが、肥料や農業用資材などの経費や製造工場における人件費や光熱水費が上昇していることから、製品価格は高値安定若しくは強含みで推移すると予想される。

エ. 冷凍みかん（国産）

令和5年度産温州みかんは、西日本は「表年」

東日本は「裏年」にあたり、9月時点での予想生産量は対前年108%の73万7,700トン程度と推定され、平年並みが見込まれていた。しかし、収穫時期までの降雨量が少なく、夏場の気温が高かったため、平年より小玉傾向となり、個数は多いが1つ1つが極端に小さく、収穫量は令和4年度と比べ減少する見込みとなった。一方、味については糖度が平年よりやや高く、酸度は低いことから青果向け出荷が活発で、加工用の原料価格は上昇

した。令和6年度の価格については、製造工場における人件費、包材・輸送費など製造コスト増も影響し、高値安定で推移すると予想される。

6 保護者負担の学校給食費

令和6年度の学校給食費は、令和5年度当初と比較して、自校炊飯では6.1%、委託炊飯では6.0%程度の増額を見込む必要があると予想される。

表1 学校給食費の平均月額

区分	年度	28年度		30年度		3年度	
		平均月額(円)	上昇率(%)	平均月額(円)	上昇率(%)	平均月額(円)	上昇率(%)
全国平均	小	4,323	0.5	4,343	0.5	4,477	3.1
	中	4,929	0.2	4,941	0.2	5,121	3.6
岡山県平均	小	4,691	△0.5	4,775	1.8	4,819	0.9
	中	5,285	△0.2	5,371	1.6	5,557	3.5

表2 令和4年度1食当たりの平均価格

区分	小学校	中学校
主食(米飯・パン・めん)	51円74銭	60円56銭
牛乳	61円64銭	61円64銭
副食	168円84銭	205円26銭
合計	282円22銭	327円46銭

(注)岡山県教育委員会調査(令和3年度)の平均月額をもととした岡山県学校給食会の推計。

表3 学校給食費の内訳別上昇見込比率

区分	小学校			中学校		
	令和5年度構成比(%)	令和6年度見込比率(%)		令和5年度構成比(%)	令和6年度見込比率(%)	
		自校炊飯	委託炊飯		自校炊飯	委託炊飯
主食(米飯・パン・めん)	18.3	104.8	104.1	18.5	104.8	104.1
牛乳	21.9	110.5	110.5	18.8	110.5	110.5
副食	59.8	105.0	105.0	62.7	105.0	105.0
合計	100.0	106.1	106.0	100.0	105.9	105.8

(注) 1.岡山県学校給食会で独自に推計したものである。

2.主食の週当たりの実施回数は、米飯3.00回 パン1.31回 めん0.69回と推定した。

3.牛乳は令和5年度期中値上げ2円を県補助金で対応したが、令和6年度は補助予定がないため大幅な値上げが予想される。

4.副食は、それぞれ原料等の動向により値上げ幅は異なるが、現時点での単純平均変動を推計したものである。